

今週の T2 経済レポート



2023 年 6 月 30 日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

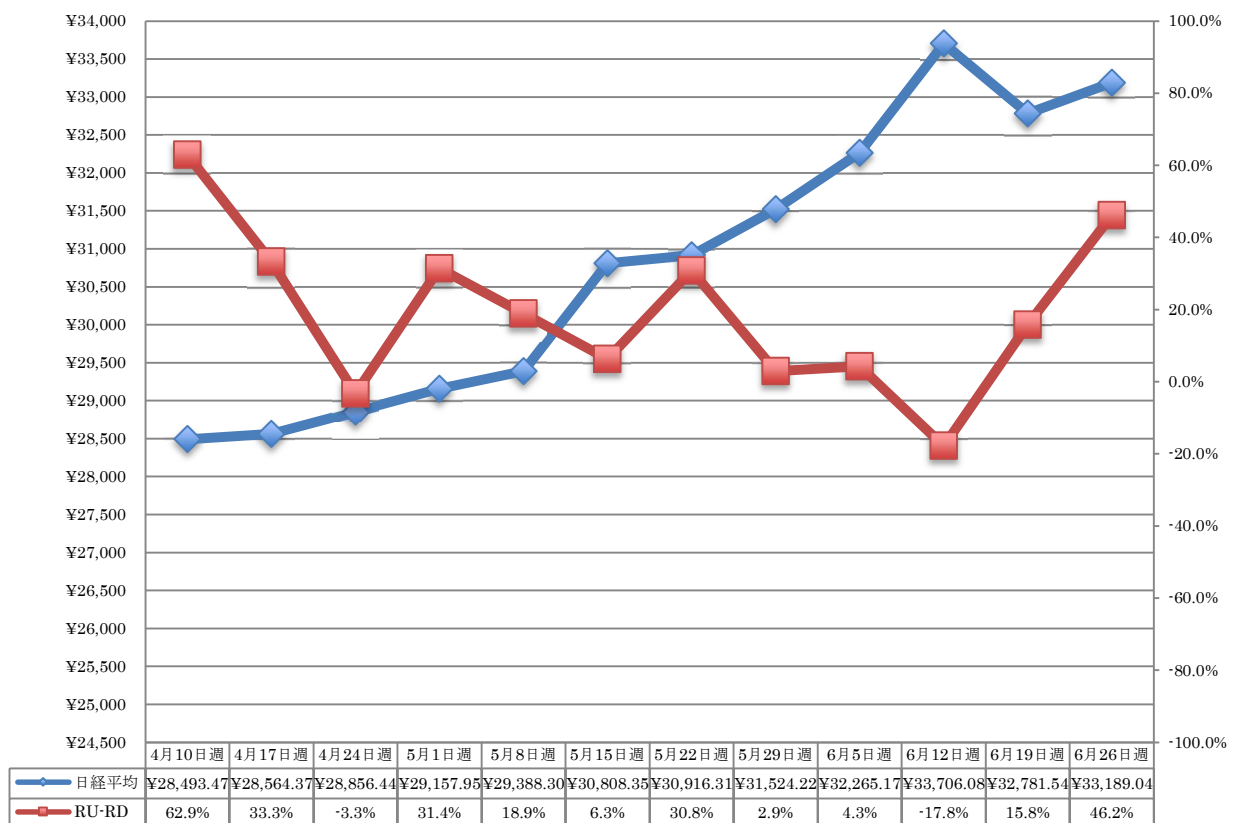
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと堅調相場が予想される週となります。今週(6/26~6/30)の相場を占う『RU-RD 指標』の6月16日週が+46.2%と2週連続プラス圏、かつ23年3月27日週以来となる「+40%の上限ゾーン」から堅調相場が予想されます。ただ、来週(7/3~7/7)の相場を占う6月23日週が-20.5%と3週間振りにマイナス圏に陥ったことから急落調整の可能性があります。仮に、今週、反発しても注意が必要です。先週、『本来は先週、急落調整すべき週のところ、逆に、米国のメジャーSQの影響からか先物主導の買い上げが行われたことから今週はその反動安が表れるかが注目されます。』と指摘し、日経平均が11週間振りに、またNYダウが4週間振りに反落しました。6月末に向けて日本はGPIF等のリバランスで「3.7兆円かそれ以上」の売り、米国は財務省の米国債発行で4250億ドル(約60兆円)の流動性吸収と、日米ともに需給悪化懸念も浮上しています。『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が6月16日週+60%→6月23日週+58.6%と、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を2週連続で突破し、目先、天井圏入りを示唆しています。本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」も6月16日週+31.0%→6月23日週+36.7%まで上昇、このままですと「+40%の上限ゾーン」を突破して天井圏を示唆する可能性も出てきています。今回のように天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」後、底値圏を示唆する「-40%の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」が表れたのはT2開始以来、16年12月12日週~17年1月16日週と17年10月30日週~11月27日週の一度だけで、その後、18年2月「VIXショック」、20年2月「コロナショック」へと発展しています。ただ、今回がいかに「異例中の異例」であるかを示すのが、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」。前回は同指数が16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に表れて、ある意味自然なカタチだったのに対し、今回は23年5月22日週0.338倍(リーマンショック時08年10月13日週0.03倍)と歴史的な低水準の時期に表れている不自然さ。つまり、今回は「指数」だけが吊り上げられていることを示唆しています。以前から、JPモルガン・チェースのマルコ・コラビ

ッチ氏は4月24日、『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所(CBOE)のボラティリティー指数(VIX)は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIXは「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低いVIX水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている』との顧客向けレポートで再度警告したことをお伝えしました。「債券の恐怖指数MOVE」は3月13日週180.11をピークに、6月23日週105.74まで急落していますが、『MOVE指数-VIX指数(移動平均)』は5月12日週120.08をピークに、直近6月23日週106.38と、依然、「リーマンショック」時の09年8月24日週以来の高水準で高止まりしています。また、JPモルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシェールは先週6月9日、現在の株価の上昇は「2008年の3月から6月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」とCNBCに語り、4つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年の状況は2008年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷ややかな警告を発しています。日米ともに株価と逆相関の関係にある企業の倒産件数が急増のようなファンダメンタルの悪化を無視した現在の株価操縦がいつまで続けられるのかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、6月26日に5月企業向けサービス価格指数、日銀金融政策決定会合における主な意見(6月15、16日分)、27日に4月景気動向指数、29日に5月商業動態統計、6月消費動向調査、5月小売売上高、30日に5月失業率、6月東京都区部消費者物価指数(CPI)、5月鉱工業生産指数、5月住宅着工件数、一方海外では、6月27日に米国5月耐久財受注、米国4月ケース・シラー米住宅価格指数、米国6月消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)、28日に1-5月中国工業企業利益、米国5月卸売在庫、FRBによる銀行に対する年次ストレステストの結果発表、29日に米国1-3月期GDP確報値、30日に中国6月製造業購買担当者景気指数(PMI)、欧6月ユーロ圏消費者物価コア指数、米5月個人消費支出(PCE)価格コア指数、米国6月シカゴ購買部協会景気指数などが予定されています。6月30日発表の米5月PCEコア価格指数は前年比+4.7%と、4月+4.7%と同様の水準をクリーブランド連銀のCPIナウは算出しています。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、6月28日に米・連邦準備制度理事会(FRB)がストレステストの結果発表、欧・ECBフォーラム(最終日)、植田日銀総裁、パウエルFRB議長、ECB総裁、ベイリー英中銀総裁がパネル討論会に参加、29日に米・アトランタ連銀総裁が講演、などが予定されています。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



6月5日週	6月12日週	6月19日週	6月26日週
¥32,265.17	¥33,706.08	¥32,781.54	¥33,189.04
4.3%	-17.8%	15.8%	46.2%

先週の日経平均は、高値 33527 円 (6 月 29 日)・安値 32306 円 (6 月 27 日)と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、週前半、年金のリバランス(資産の再配分)による需給悪化懸念から利食い圧力が強まり下値目標値を達成しましたが、28 日、ECB(欧州中央銀行)主催の金融シンポジウム「ECB フォーラム」に出席した日本銀行の植田総裁は円相場の動向を注視するとの見方を示したものの、現行の金融緩和策を修正する意向を表明しなかったことからか 1 ドル = 145 円台まで進んだ円安を追い風に、6 月末株価や週間連続安回避 (32647 円)を意識したような不自然な買い上げで 600 円超の大幅反発、その結果、週間ベースでは+408 円高と反発、10 週連続で+6188 円高の急騰後、前の週に 11 週間振りに-925 円下落するなど乱高下して終了しています(先週予告していた上値メド 34389 円~35076 円(+2%かい離)//下値メド 32953 円~32293 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、6 月 28 日に突然の急騰で逆に、33000 円大台替えで仕切り直しが入り、29 日に 33500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日間、従って、30 日までに 34000 円大台替えでカウントダウン

継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、30日に33000円大台割れで下落スタートとなりました。32500円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、33500円大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、6月13日に33000円大台替えて仕切り直しが入りました。34000円大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、32000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、6月に32000円大台替えて仕切り直しが入り、同月33000円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに0ヶ月、従って、6月までに34000円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。35000円大台替えて仕切り直し、逆に、32000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期→となり、短期弱含み、中期強含み、長期方向感なし、すべての方向がバラバラとなったことでより乱高下しやすいかたちに再び、変化しました。6月末株価や週間連続安回避(32647円)を意識したような不自然な株価吊り上げで前の週は乱高下が起きていましたが、長期の方向感がなくなったことから今回の異常な株価操縦も目先は6月末で一巡する可能性があります。16日に岸田文雄首相が今国会会期中の衆議院解散を見送る考えを表明したことで、「選挙相場」は一旦、休憩となりそうですが、株価だけを吊り上げて、選挙に勝とうとする浅はかな現政権は、反対多数のなかでLGBT法案を強引に通し、またトラブルが相次ぐマイナンバーカードを強引に持たせようとする姿勢によく似ています。TOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率「MT倍率」は08年10月のリーマンショック時の水準まで下がったままで、いかに日経平均の指数だけを吊り上げられているかを示しています。

日経平均を左右するNYダウは、高値34467ドル(6月30日)・安値33610ドル(6月26日)と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、週初、ロシアで週末に起きた民間軍事会社ワグネルのロシア内紛による地政学的リスクや米国の利上げ継続観測を背景に売りが優勢となり下値目標値を達成、ただ、28日、ECB(欧州中央銀行)主催の金融シンポジウム「ECBフォーラム」に出席したパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が「大半のFRB当局者が年内あと2回の利上げを見込んでいる」とタカ派的な発言を受けて1ドル=145円台まで進んだ円安、29日は米1-3月期GDP(国内総生産)確定値が改定値から上方修正されたほか、米新規失業保険申請件数が予想よりも少なかったこと、さらに、FRBによる米大手銀行のストレステストの結果が良好だったことからリスクオンの動きが強まり、週間ベースでは+680ドル高と4週間振りに-572ドル反落した前の週と異なり反発して終了しています(先週予告していた上値メド34526ドル~35216ドル(+2%かい離)//下値メド33833ドル~33156ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えて、逆に、6月20日に34000ドル大台割れで下落スタートとなりました。33500ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34500ドル大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、6月12日に34000ドル大台替えて仕切り直しが入りました。35000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、6月に34000ドル大台替えて

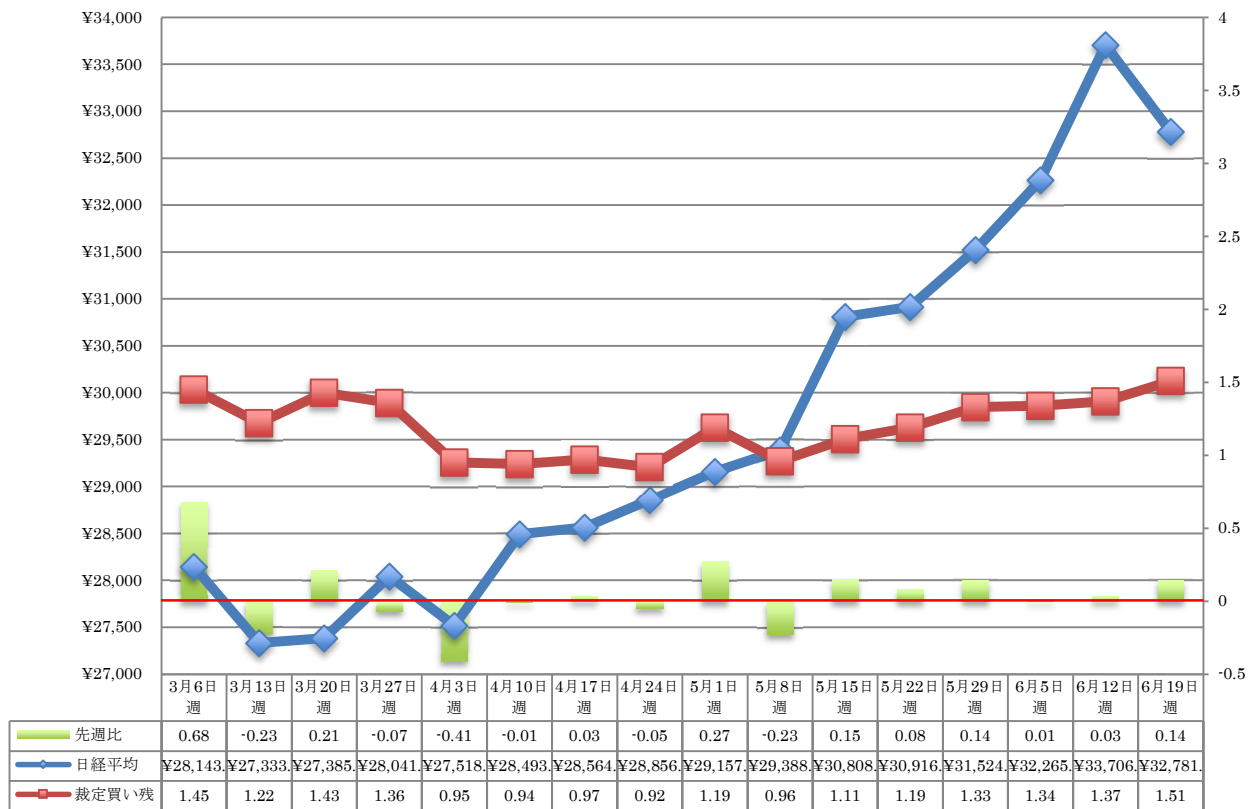
仕切り直しが入りました。35000 ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、33000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期↑と、短期が弱含みとなって中期・長期との方向が異なり、乱高下しやすいかたちに変化しました。通常、短期が中期・長期の先行指標となりやすいため、中期・長期も弱含みになるかが注目されます。債券の恐怖指数 MOVE がリーマンショック時の水準まで急上昇しているにもかかわらず、株式市場は金融危機を覆い隠すために VIX 指数の売りと株価吊り上げの「相場操縦」で楽観的ムードを作っているのが現状です。このような株式市場と債券市場の乖離は 08 年のリーマンショック直前にも表れた現象であり、当時はリーマンブラザーズの破綻で債券の恐怖指数 MOVE に株式の恐怖指数 VIX がさや寄せするかたちで債券市場の正しさを証明しています。JP モルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシェールは、現在の株価の上昇は「2008 年の 3 月から 6 月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」と CNBC に語り、4 つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年の状況は 2008 年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷やかな警告を発しています。

一方、為替は、ドル・円が 145.07 円～142.92 円(先週予告していた上値メド 144.18 円～145.62 円(+1%かい離)//下値メド 141.82 円～140.40 円(-1%かい離))と推移、上値目標値を達成し、3 週連続で円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0976～1.0830(先週予告していた上値メド 1.1081～1.1191(+1%かい離)//下値メド 1.0896～1.0787(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、実質 5 週間ぶりにドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、158.01 円～155.71 円(先週予告していた上値メド 158.91 円～160.49 円(+1%かい離)//下値メド 155.04 円～153.48 円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しませんが、実質は 3 週連続で円安・ユーロ高。前の週のユーロ>ドル>円からドル>ユーロ>円に変化しましたが、3 週連続で円独歩安が継続したかたちです。ロシア内紛による地政学的リスクの上昇から一時、ユーロ売り・ドル買いが先行しましたが、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁が「近く金利がピークに達したと勝利宣言することは不可能」と利上げ継続の姿勢を明らかにしたことからリスク選好的なユーロ買い・米ドル売りに修正されています。ユーロ円はロシア内紛による地政学的リスクの上昇によりユーロ売り・円買いが先行しましたが、28 日、ECB(欧州中央銀行)主催の金融シンポジウム「ECB フォーラム」に出席した日本銀行の植田総裁は円相場の動向を注視するとの見方を示したものの、現行の金融緩和策を年内に修正する意向を表明しなかったことからユーロ売り・円買いは縮小、ユーロ円は一時 158 円まで買われたかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

6週連続増加。6週間で+5436億円で、その前までは5週連続で増減を繰り返す方向感のない状態、更に、その前までは3週連続減少、3週間で4915億円減少しており、売り越し→方向感なし→買い越しと動いたことを示しています。2021年以降続けている3月の年度末前後に買い上げる「株価操縦」後、本来ですと反動安の時間帯でしたが、今年は5月のG7サミットによる延命相場から衆議院解散・総選挙の「選挙相場」演出で延命してきましたが、6月16日の岸田文雄首相の今国会会期中の衆議院解散を見送り表明で「選挙相場」は一旦、お休みしたかたちです。「裁定買い残」の推移をみると、年度末の3月6日週に1兆4586億円と、半年前の昨年9月19日週以来の1兆4000億円台に急増し、直近6月19日週1兆5123億円で逆戻り、5月1日週から実質7週連続で1兆円台をキープしています。ただ、2021年以降の年度末「株価操縦」の2000億円台～1兆4000億円のレンジ内の上限の水準で通常ならこのあたりで「先物の外国人」は買いが一巡する可能性が高そうです。一方、「裁定売り残」は、前の週比-235億円の732億円と2週連続で減少、メインではありませんが、先週までの不自然な急騰劇の手助けをしていたかたちです。昨年を振り返ると、約1年前の22年3月7日週以降、「裁定売り残」の残高は1000億円台～5000億円台で増減を繰り返し、今回はこのレンジ内の下限を下回り、そろそろ「裁定売り残」を利用した株価吊り上げも一巡のかたちです。

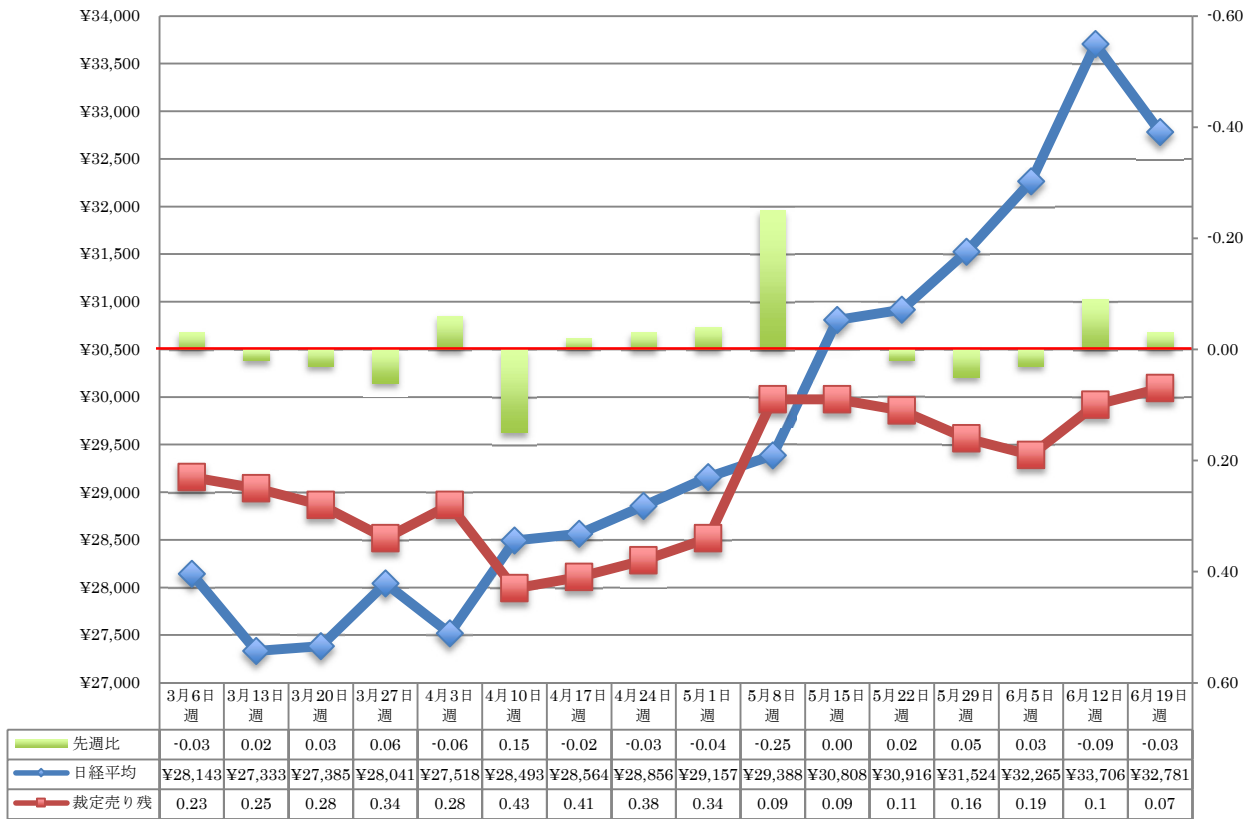
裁定買い残と先週比



5月29日週	6月5日週	6月12日週	6月19日週
¥31,524.22	¥32,265.17	¥33,706.08	¥32,781.54
1.33	1.34	1.37	1.51
0.14	0.01	0.03	0.14

単位:兆円

裁定売り残と先週比



5月29日週	6月5日週	6月12日週	6月19日週
¥31,524.22	¥32,265.17	¥33,706.08	¥32,781.54
0.16	0.19	0.10	0.07
0.05	0.03	-0.09	-0.03

単位:兆円

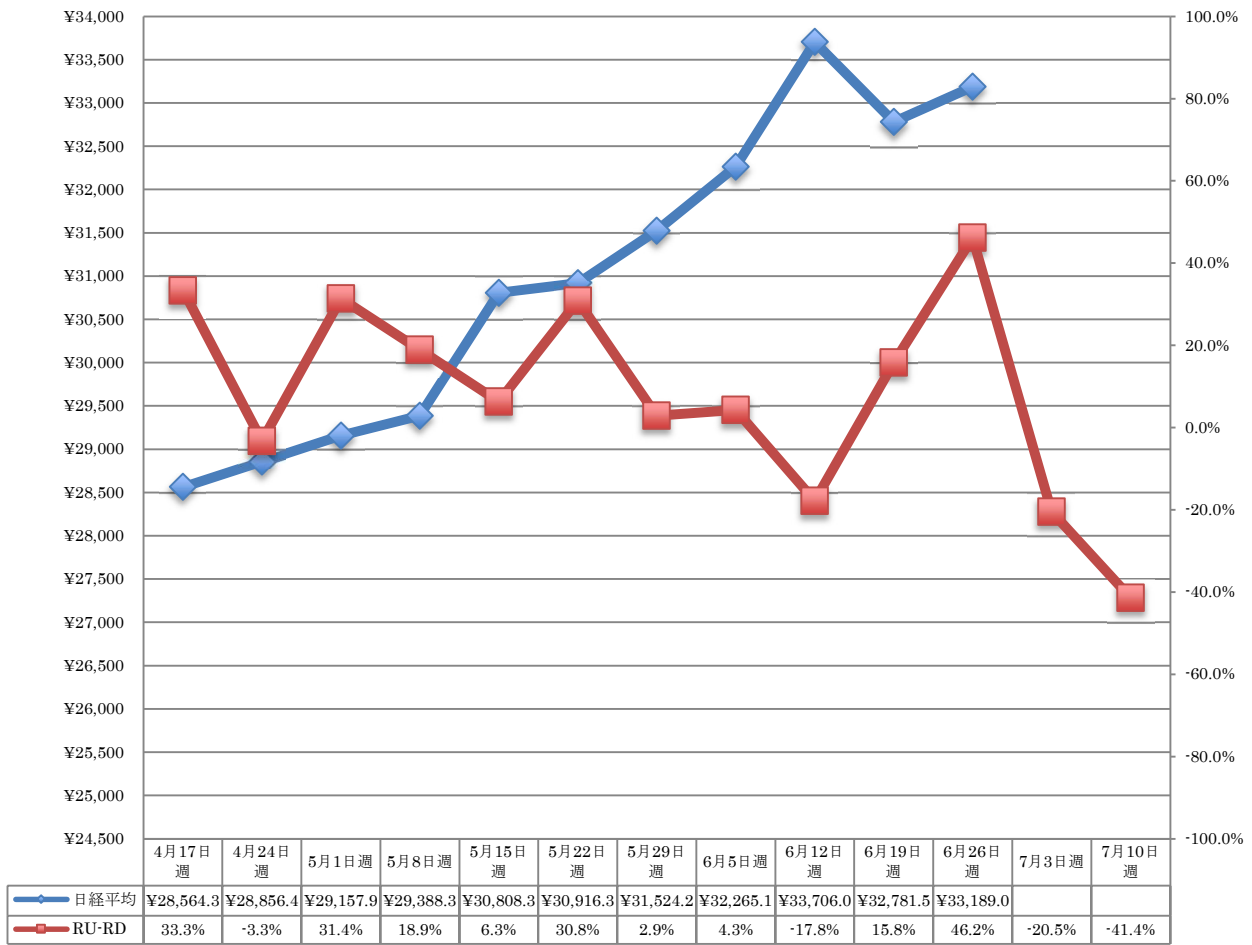
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急落調整の可能性が予想される週となります。今週(7/3~7/7)の相場を占う『RU-RD 指標』の6月23日週が-20.5%と3週間振りにマイナス圏に陥ったことから急落調整の可能性があり、仮に、今週、反発しても注意が必要です。さらに、来週(7/10~7/14)の相場を占う6月30日週が-41.4%と「-40%の下限ゾーン」まで一気に急落、2週連続マイナス圏に陥ったことで軟調相場が予想されます。「-40%の下限ゾーン」を含む2週連続マイナス圏は3月13日週-38.6%→3月20日週-57.0%以来ですが、当時は、いつもの年度末の「株価操縦」の時期に表れましたが、今回も異常な「株価操縦」の時期に表れた点で共通しています。NYダウのT2レーティングは、3月30日週「買い転換」して以来、3か月振りに6月30日週「売り転換」しましたが、前回も昨年10月28日週「買い転換」以来、4か月振りに3月3日週「売り転換」したことも共通しています。前回はこの3月3日週「売り転換」後、異常な「株価操縦」で3月30日週「買い転換」後、3か月間も「買いレーティング」を続けたことを示しています。6月1日債務上限法案が可決しましたが、それまでは政府預金の取り崩しで残高は22年5月9日週9457億ドル→23年6月5日週775億ドルまで減少、つまり、8682億ドル(約125兆円)のマネーが実質供給されていたこととなります。米国財務省は米国債を6月末計画4250億ドル(6月26日3906億ドル)、9月末計画1兆ドル(約145兆円)発行する計画で今度は逆に、流動性が吸収されることを意味します。『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が6月16日週+60%→6月23日週+58.6%→6月30日週+44.3%と、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を3週連続で突破し、目先、天井圏入りを示唆しています。本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」も6月16日週+31.0%→6月23日週+36.7%→6月30日週+39.8%まで上昇、「+40%の上限ゾーン」目前で天井圏を示唆する可能性も出てきています。今回のように天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」後、底値圏を示唆する「-40%の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」が表れたのは、T2開始以来、16年12月12日週~17年1月16日週と17年10月30日週~11月27日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。ただ、今回がいかにも「異例中の異例」であるかを示すのが、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」で、前回は同指数が16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に起きた現象だったのに対し、今回は23年5月22日週0.338倍(リーマンショック時08年10月13日週0.03倍)と歴史的な低水準の時期に表れていることが極めて不自然。つまり、今回は「指数」だけが吊り上げられていることを示唆しています。以前から、JPモルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏は4月24日、『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所(CBOE)のボラティリティー指数(VIX)は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIXは「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低いVIX水準が長く

続くとは考えにくいとわれわれはみている』との顧客向けレポートで再度警告したことをお伝えしました。実際、「債券の恐怖指数 MOVE」は3月13日週180.11をピークに、6月30日週110.64まで急落していますが、『MOVE 指数-VIX 指数(移動平均)』は5月12日週120.08をピークに、直近6月30日週105.68と、依然、「リーマンショック」時の09年8月24日週以来の高水準で高止まりしています。また、JP モルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシェールは6月9日、現在の株価の上昇は「2008年の3月から6月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」とCNBCに語り、4つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年の状況は2008年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷やかな警告を発しています。日米ともに株価と逆相関の関係にある企業の倒産件数が急増しているにも関わらず、このようなファンダメンタルの悪化を無視した現在の株価操縦をいつまで続けられるのかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、7月3日に日銀短観(大企業製造業DI)(4-6月)、6日に6月東京オフィス空室率、7日に5月毎月勤労統計調査、一方海外では、7月3日に中6月財新製造業PMI、米6月ISM製造業景況指数、5日に中6月財新サービス業PMI、欧5月ユーロ圏生産者物価指数、米5月製造業受注、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6月13日-14日会合分)、6日に米6月ADP全米雇用報告、米6月ISM非製造業景況指数、米5月JOLT求人数、7日に米6月雇用統計などが予定されています。7月3日発表の米6月ISM製造業景況指数は47.3と、前月の46.9から改善する見込み。また、7月7日発表の米6月雇用統計は失業率が3.6%とやや低下し、非農業部門雇用者数は前月比+21.3万人程度にとどまる見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、7月3日に米・株式市場は短縮取引、4日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・株式市場は祝日のため休場(独立記念日)、5日に米・ニューヨーク連銀総裁が座談会に参加、6日に米・ダラス連銀総裁がパネル討論会に参加、7日に欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がパネル討論会に参加、などが予定されています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



6月19日週	6月26日週	7月3日週	7月10日週
¥32,781.54	¥33,189.04		
15.80%	46.20%	-20.50%	-41.40%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 33665 円～34338 円 (+2%かい離)

下値メモ 32323 円～31676 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 34249 ドル～34933 ドル (+2%かい離)

下値メモ 33570 ドル～32898 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 146.51 円～147.97 円 (+1%かい離)

下値メモ 143.63 円～142.19 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.1045～1.1155 (+1%かい離)

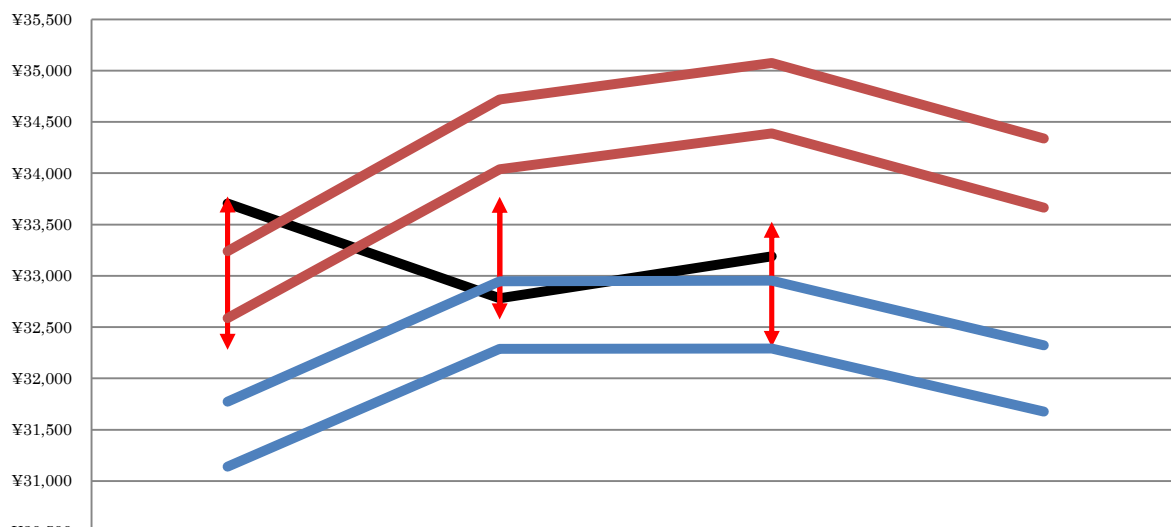
下値メモ 1.0838～1.0729 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 160.64 円～162.24 円 (+1%かい離)

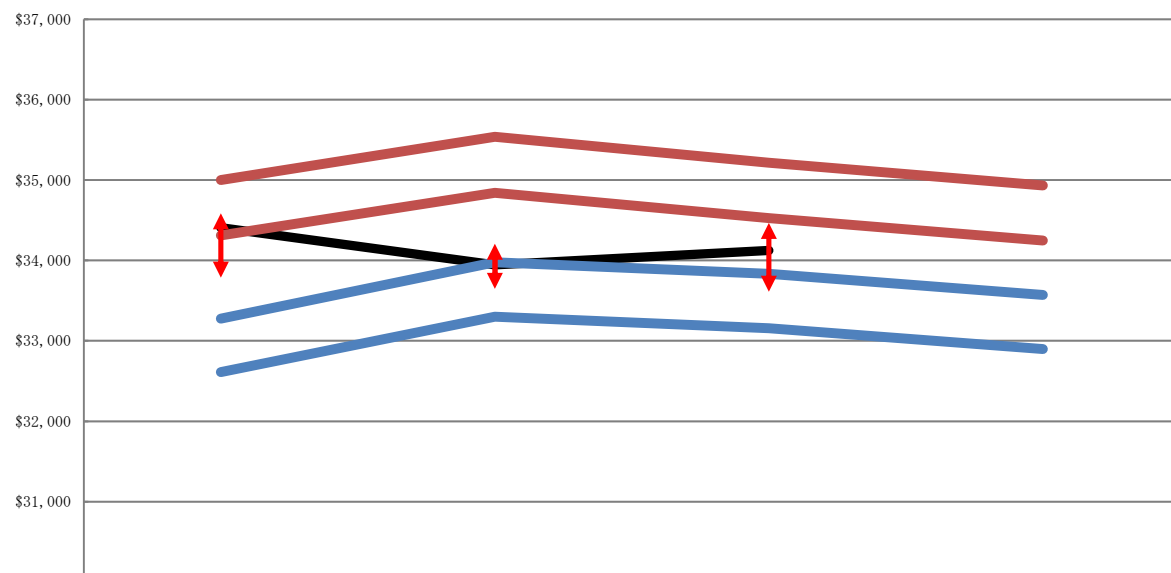
下値メモ 156.25 円～154.68 円 (-1%かい離)

日経平均



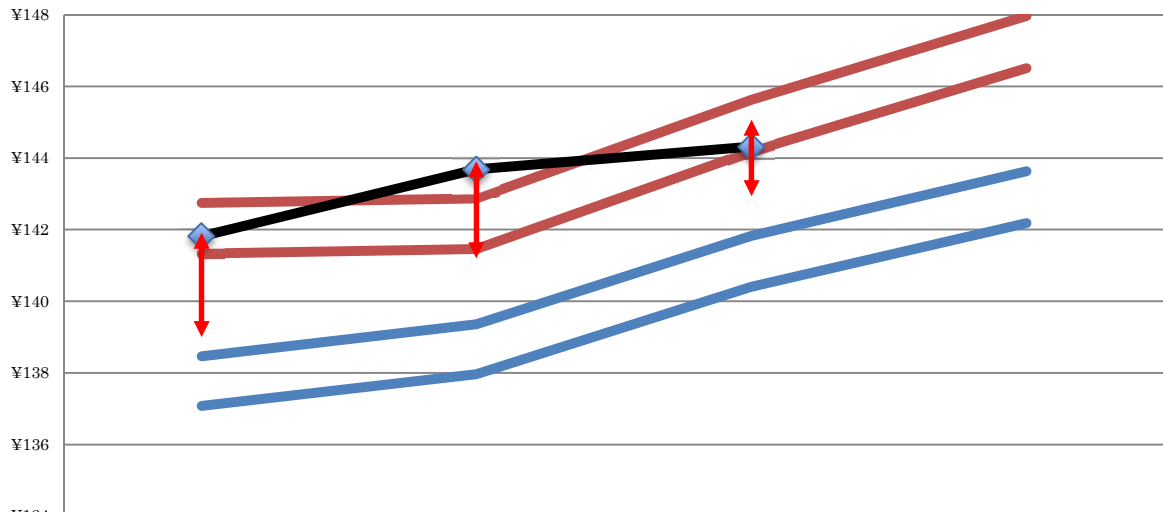
	6月12日週	6月19日週	6月26日週	7月3日週
● 日経平均	¥33,706.08	¥32,781.54	¥33,189.04	
● 高値	¥33,772.76	¥33,772.89	¥33,527.98	
● 安値	¥32,280.54	¥32,575.56	¥32,306.99	
● 上値上	¥33,240	¥34,720	¥35,076	¥34,338
● 上値下	¥32,589	¥34,040	¥34,389	¥33,665
● 下値上	¥31,776	¥32,946	¥32,953	¥32,323
● 下値下	¥31,140	¥32,287	¥32,293	¥31,676

NYダウ



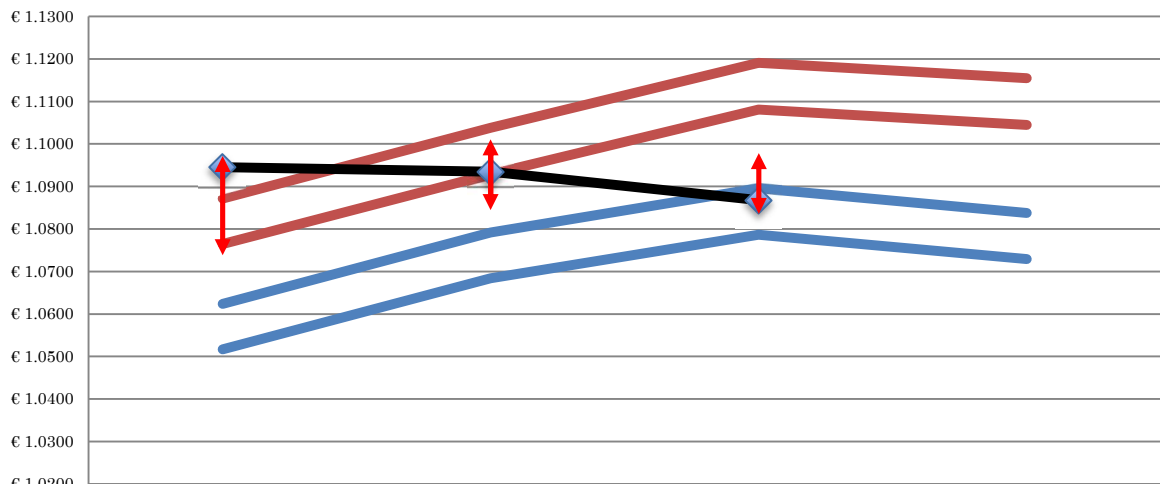
	6月12日週	6月19日週	6月26日週	7月3日週
● NYダウ	\$34,408.06	\$33,946.71	\$34,122.42	
● 上値上	\$34,998	\$35,537	\$35,216	\$34,933
● 上値下	\$34,312	\$34,841	\$34,526	\$34,249
● 下値上	\$33,278	\$33,980	\$33,833	\$33,570
● 下値下	\$32,612	\$33,300	\$33,156	\$32,898
● 高値	\$34,588.68	\$34,206.66	\$34,467.35	
● 安値	\$33,783.55	\$33,646.49	\$33,610.32	

ドル円

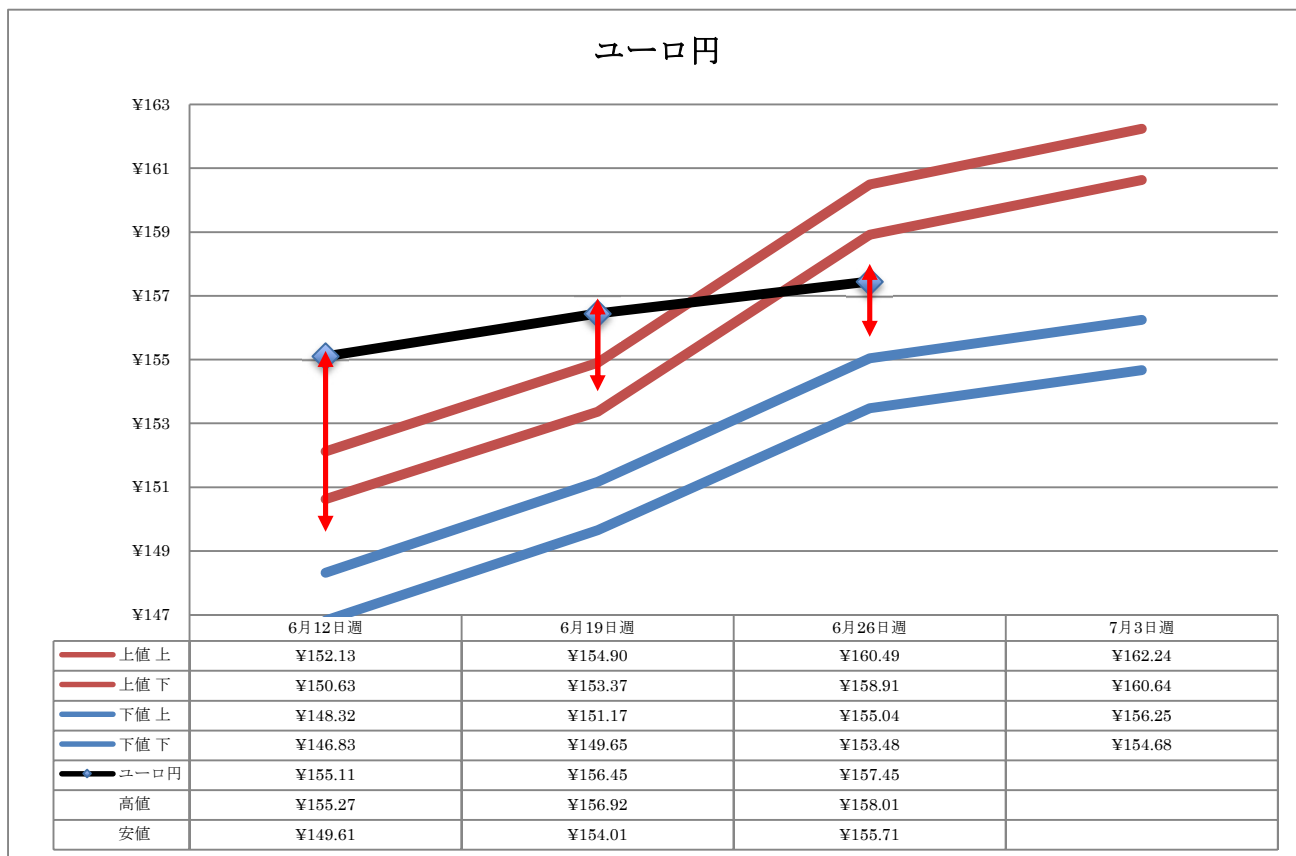


	6月12日週	6月19日週	6月26日週	7月3日週
上値 上	¥142.75	¥142.87	¥145.62	¥147.97
上値 下	¥141.34	¥141.46	¥144.18	¥146.51
下値 上	¥138.47	¥139.36	¥141.82	¥143.63
下値 下	¥137.08	¥137.96	¥140.40	¥142.19
ドル円	¥141.82	¥143.68	¥144.32	
高値	¥141.91	¥143.91	¥145.07	
安値	¥139.00	¥141.20	¥142.93	

ドルユーロ



	6月12日週	6月19日週	6月26日週	7月3日週
上値 上	€ 1.0872	€ 1.1038	€ 1.1191	€ 1.1155
上値 下	€ 1.0765	€ 1.0929	€ 1.1081	€ 1.1045
下値 上	€ 1.0624	€ 1.0792	€ 1.0896	€ 1.0838
下値 下	€ 1.0517	€ 1.0684	€ 1.0787	€ 1.0729
ドルユーロ	€ 1.0946	€ 1.0935	€ 1.0868	
高値	€ 1.0972	€ 1.1012	€ 1.0979	
安値	€ 1.0739	€ 1.0844	€ 1.0835	

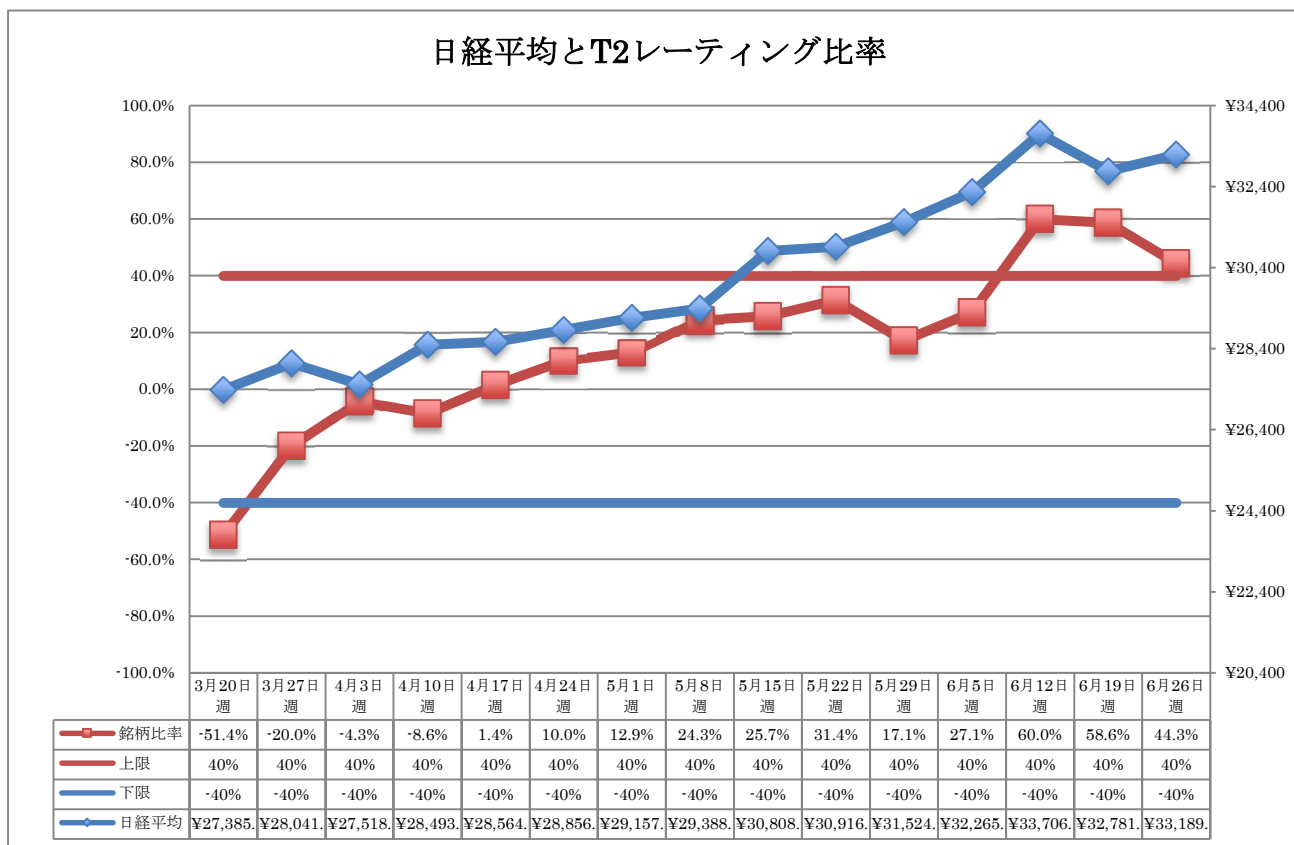


■■■ レーティング変更 ■■■

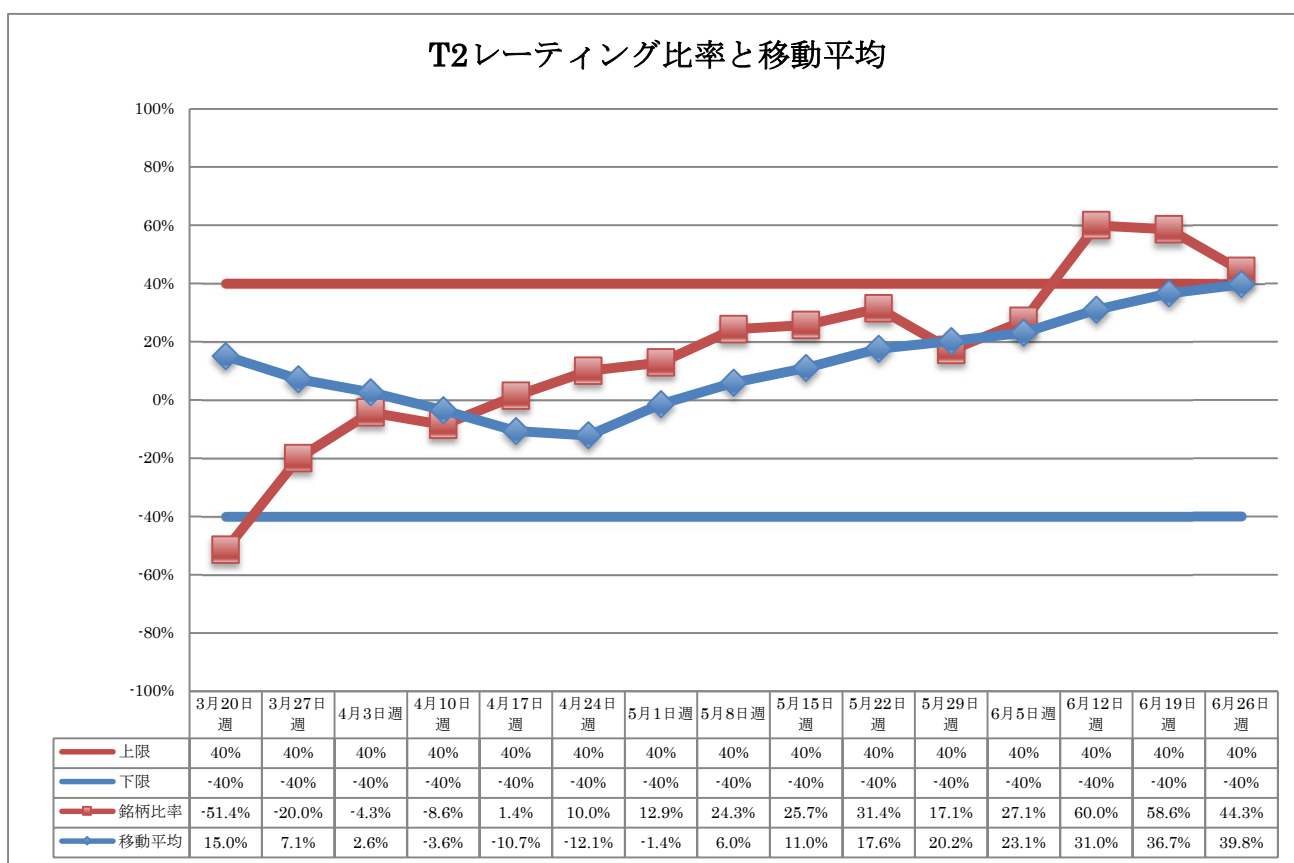
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年5月5日週+12.9%→5月12日週+24.3%→5月19日週+25.7%→5月26日週+31.4%→6月2日週+17.1%→6月9日週+27.1%→6月16日週+60.0%→6月23日週+58.6%→6月30日週+44.3%と、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を3週連続で突破し、目先、天井圏入りを示唆しています。本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」も6月16日週+31.0%→6月23日週+36.7%→6月30日週+39.8%まで上昇、「+40%の上限ゾーン」目前で天井圏を示唆する可能性も出てきています。今回のように天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」後、底値圏を示唆する「-40%の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」が表れたのは、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。ただ、今回がいかに「異例中の異例」であるかを示すのが、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」で、前回は同指数が16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に起きた現象だったのに対し、今回は23年5月22日週

0.338 倍(リーマンショック時 08 年 10 月 13 日週 0.03 倍)と歴史的低水準の時期に表れていることが極めて不自然。つまり、今回は「指数」だけが吊り上げられていることを示唆しています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。